

問題 1

各仕訳の（あ）から（さ）に入る勘定科目を，また（ア）から（ク），（コ）および（サ）に入る金額を答えなさい。

（注意事項）

1. 勘定科目は必ず，下記の【勘定科目群】の中から最も適当なものを選び答えなさい。同一の勘定科目を複数回使用してもよい。【勘定科目群】以外の勘定科目（誤字を含む）により解答した場合には正解としない。
2. 問題 1 の各社の会計期間は 1 年であり，決算日は毎年 3 月 31 日とする。当期は X24 年度（自 X24 年 4 月 1 日 至 X25 年 3 月 31 日）である。
3. 仕訳の金額の単位は円とする。
4. 仕訳の空欄は解答不要とする。
5. 商品売買の記帳方法は 3 分法とする。
6. 問題文に指示のない事項は考慮しないものとする。

【勘定科目群】

現	金	普 通 預 金	売 掛 金	契 約 資 産
未 収 金	繰 越 商 品	前 払 金	前 払 費 用	
立 替 金	仮 払 法 人 税 等	仮 払 消 費 税	建 物	
車 両 運 搬 具	土 地	リ ー ス 資 産	繰 延 税 金 資 産	
買 掛 金	契 約 負 債	返 金 負 債	未 払 賞 与	
未 払 法 人 税 等	未 払 消 費 税	未 払 費 用	預 り 金	
リ ー ス 債 務	賞 与 引 当 金	繰 延 税 金 負 債	仮 受 消 費 税	
減 価 償 却 累 計 額	売 上	役 務 収 益	受 取 利 息	
為 替 差 損 益	固 定 資 産 売 却 益	仕 入	役 務 原 価	
賞 与	賞 与 引 当 金 繰 入	福 利 厚 生 費	支 払 手 数 料	
支 払 リ ー ス 料	租 税 公 課	減 価 償 却 費	発 送 費	
支 払 利 息	固 定 資 産 売 却 損	法 人 税 等	法 人 税 等 調 整 額	

- (1) A社は、X24年10月1日に、得意先B社にコンピューターおよびその3年間のサポートサービスを合計900,000円（うちコンピューターの代金684,000円、サポートサービスの代金216,000円）で販売する契約を締結し、コンピューターを引き渡し、代金900,000円が普通預金口座に振り込まれた。コンピューターの販売とサポートサービスの提供は、別個の履行義務として識別される。

この場合に、A社のX24年10月1日の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
		(あ)	(ア)
		(い)	(イ)

- (2) B社は、X24年4月1日にリース会社と備品のリース契約（リース期間：5年、リース料：年額348,000円を毎年3月31日に支払う）を締結し、リース取引を開始した。リース物件の見積現金購入価額は1,470,000円である。当該リース取引はファイナンス・リース取引に該当し、B社は、X24年4月1日に利子抜き法により適切に会計処理を行っている（当該会計処理は各自で推定しなさい）。

B社は、X25年3月31日に第1回のリース料348,000円を普通預金口座から支払った。当該リース料の支払いに関する仕訳を示しなさい。利息相当額の期間配分の計算は定額法による。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(う)	(ウ)		
(え)	(エ)		

- (3) C社は、X24年7月10日に従業員賞与6,000,000円について、源泉所得税等1,900,000円を差し引き、残額を普通預金口座から支払った。この場合の仕訳を示しなさい。なお、当該賞与については、前期末に賞与引当金4,000,000円を計上している。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(お)	(オ)	(き)	(キ)
(か)	(カ)	普通預金	

- (4) D社は、X24年5月1日に、アメリカのE社から商品30,000ドルを掛けで仕入れた。代金の決済日はX24年7月31日である。X24年5月1日の直物為替相場は1ドル=142円であった。D社は、当該取引について適切に会計処理を行っている（当該会計処理は各自で推定しなさい）。

D社は、X24年6月1日に、取引銀行との間で、当該代金決済に充てるために30,000ドルをX24年7月31日に1ドル=146円で購入する為替予約を行った。X24年6月1日の直物為替相場は1ドル=143円である。当該為替予約については振当処理を適用する（X24年6月1日の直物為替相場による円換算額と、為替予約による円換算額との差額は、当期の損益として処理する）。

以上により、X24年6月1日のD社の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(く)	(ク)	(け)	

- (5) F社は、商品（税込価格429,000円）を販売し、代金を掛けとした。消費税の税率は10%である。F社は、消費税の処理方法について税抜方式を採用している。この場合のF社の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
		(こ)	(コ)
		(さ)	(サ)

問題 2

G 社（以下「当社」という。）の会計期間は 1 年、決算日は毎年 3 月 31 日であり、当期は X24 年度（X24 年 4 月 1 日から X25 年 3 月 31 日まで）である。〔資料〕に基づいて〔設問〕に答えなさい。

〔設問〕

- (1) X24 年度の当期純利益を答えなさい。
- (2) 〔資料 3〕の（ア）から（カ）に入る金額を答えなさい。なお、金額がマイナスになる場合には、解答欄に記入する金額の前に△を付しなさい。

（注意事項）

1. 千円単位で解答しなさい。
2. 計算結果に千円未満の端数が生じる場合には、その端数を四捨五入する。
3. 〔資料 3〕貸借対照表の空欄（ ）は解答不要である。
4. 税効果会計，法人税，住民税および事業税，源泉所得税ならびに消費税は考慮しない。
5. 問題文に指示のない事項は考慮しない。

〔資料 1〕

貸借対照表（一部抜粋）

X24 年 3 月 31 日

（単位：千円）

投資有価証券 (各自推定)	未払費用	1,960
	長期借入金	70,000
	資本金	1,500,000
	資本準備金	20,000
	その他資本剰余金	90,000
	利益準備金	101,000
	繰越利益剰余金	3,800,000
	その他有価証券評価差額金	(各自推定)

（注 1）貸借対照表の投資有価証券の内訳は次のとおりであり、いずれもその他有価証券に分類されるものである。

銘柄	取得原価	X24 年 3 月 31 日市場価格
H 社株式	20,000 千円	21,600 千円
J 社株式	30,000 千円	27,800 千円

当社は、その他有価証券の評価差額を全部純資産直入法により会計処理している。

（注 2）貸借対照表の長期借入金は、次の条件で借り入れたものである。また、貸借対照表の未払費用はすべて、当該借入金に係るものである。

債務額：70,000 千円，借入日：X22 年 9 月 1 日，借入期間：5 年
約定利子率：年 4.8%，利払：年 1 回（8 月末日）

〔資料 2〕当期の取引（本問に関連する取引のみ抜粋）

1. X24 年度期首に未払費用の再振替仕訳と，その他有価証券評価差額金の洗替処理を行った。
2. X24 年 4 月 1 日に，新株発行による増資を行い，新株 6,000 株を 1 株当たり 78 千円で発行し，全額の払込みを受け，普通預金とした。同時に，株式募集のための証券会社取扱手数料 5,600 千円を普通預金口座より支払った。当社は，会社法が定める最低額を資本金に計上することとした。また，当社は，株式募集のための証券会社取扱手数料を営業外費用として会計処理することとした。
3. X24 年 6 月 1 日に取引銀行から，次の条件で 90,000 千円を新たに借り入れ，普通預金口座に預け入れた。

債務額：90,000 千円，借入日：X24 年 6 月 1 日，借入期間：5 年
約定利子率：年 6%，利払：年 2 回（5 月と 11 月の各末日）

4. X24 年 6 月 20 日に開催された株主総会において，その他資本剰余金 60,000 千円およびその他利益剰余金（繰越利益剰余金）330,000 千円を財源として，株主への剰余金の配当を 390,000 千円とすることが決議された。
5. X24 年度中に，〔資料 1〕（注 2）の借入金と〔資料 2〕2 の借入金の利息を，それぞれ普通預金口座より支払っている。
6. X24 年 10 月 1 日に，その他資本剰余金 20,000 千円を準備金に組み入れた。
7. 有価証券に関する取引は次のとおりである。
 - ① X24 年度中に H 株式について 1,160 千円の配当を受け，J 株式について 375 千円の配当を受け，それぞれ普通預金口座に振り込まれた。なお，K 社株式（7. ③参照）について X24 年度中に受け取った配当はない。
 - ② J 社株式を X24 年 9 月 1 日に 28,100 千円で売却し，代金は普通預金口座に振り込まれた。
 - ③ X24 年 11 月 1 日に K 社株式を 35,000 千円で取得し，代金は普通預金口座から支払った。
 - ④ X25 年 3 月 31 日に保有する投資有価証券は次のとおりであり，いずれもその他有価証券に分類されるものである。

銘柄	X25 年 3 月 31 日市場価格	備考
H 社株式	21,740 千円	—
K 社株式	36,190 千円	X24 年度中に取得

8. 上記 1 から 7 以外の X24 年度の収益総額は 5,900,000 千円，費用総額は 5,267,645 千円である。

〔資料 3〕

貸借対照表（一部抜粋）

X25 年 3 月 31 日

（単位：千円）

投資有価証券	（ア）	未払費用	（イ）
		長期借入金	（ ）
		資本金	（ ）
		資本準備金	（ウ）
		その他資本剰余金	（ ）
		利益準備金	（エ）
		繰越利益剰余金	（オ）
		その他有価証券評価差額金	（カ）

問題 3

〔資料〕に基づいて下記の〔設問〕に答えなさい。

〔資料 1〕

1. 資産の会計処理は、基本的に、それぞれの投資の性質に対応して定められていると考えられることから、収益性の低下の有無についても、投資が（ a ）される形態に応じて判断することが考えられる。特に棚卸資産については、固定資産のように（ b ）を通じて投下資金の（ a ）を図ることは想定されておらず、通常、販売によってのみ資金の（ a ）を図る点に特徴がある。
2. 棚卸資産の場合、販売により投下資金の（ a ）を図るため、（ c ）が帳簿価額よりも低下しているときには、帳簿価額を（ c ）まで切り下げることが他の会計基準における考え方とも整合する。ただし、製造業における原材料等のように、（ d ）の方が把握しやすく、（ c ）が（ d ）に歩調を合わせて動く想定される場合には、継続して適用することを条件として、帳簿価額を（ d ）まで切り下げることができる。

〔資料 2〕

1. 当社の会計期間は 1 年、決算日は毎年 3 月 31 日であり、当期は X24 年度（X24 年 4 月 1 日から X25 年 3 月 31 日まで）である。
2. 当社は、商品売買取引の記帳方法として 3 分法を採用し、払出単価の計算方法としては移動平均法を採用している。
3. 当社の X24 年度中の商品売買取引は次のとおりであった。

取引番号	摘要	受入		払出	
		数量（個）	単価（円）	数量（個）	単価（円）
1	前期繰越	30	20,000	—	—
2	仕入	70	21,000	—	—
3	売上	—	—	60	43,000
4	仕入	160	22,000	—	—
5	売上	—	—	150	44,000
6	仕入	60	22,400	—	—
7	売上	—	—	70	46,000

3. 当社の X24 年度末の商品期末実地棚卸数量は 38 個であった。このうち 3 個の X24 年度末の売価は@19,000 円、見積販売直接経費は@1,500 円、残りの X24 年度末の売価は@49,000 円、見積販売直接経費は@1,500 円である。
4. 棚卸減耗費および商品評価損はいずれも売上原価の内訳科目とする。

〔設問〕

- (1) 〔資料 1〕の空欄（ a ）から（ d ）に入る用語を答えなさい。
- (2) 〔資料 2〕に基づいて、（ア）X24 年度の棚卸減耗費、（イ）X24 年度の商品評価損、（ウ）X24 年度の売上原価、（エ）X24 年度の売上総利益の金額を求めなさい。
- (3) 棚卸資産における（ c ）と（ d ）の相違点を説明しなさい。なお解答に際しては、必ず「市場」という用語に言及すること。
- (4) 棚卸資産における評価損との相違点に着目しつつ、固定資産における減損損失の測定方法を説明しなさい。
- (5) 固定資産の減損損失は、損益計算書のどの区分に計上されるか。減価償却費および固定資産売却損の計上区分にも言及しながら、区分の名称とその根拠を説明しなさい。

試験問題の訂正について

【訂正】

科 目 【 財 務 会 計 論 】

該 当 頁 【 3 】 頁,

問題番号 【 問題 1 (4) 】, 【 8 】 行目

誤

適用する（X24 年 6 月 1 日の
直物為替相場による円換算額と,



正

適用する（X24 年 5 月 1 日の
直物為替相場による円換算額と,